

財務書類からみた調布市の財政状況 【令和5年度 総務省統一的な基準】

財務書類とは？

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成22年度決算から作成・公表しています。平成27年1月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。今後は、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげてまいります。なお、作成する財務書類は、一般会計と用地特別会計を合算した①一般会計等財務書類、一般会計等に市の特別会計（地方公営事業会計）を含めた②全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合や第三セクターを含めた③連結財務書類の3点です。

貸借対照表

科目	R5一般会計等	R4一般会計等	科目	R5一般会計等	R4一般会計等
固定資産	7424億3408万円	7393億3975万円	固定負債	443億682万円	447億2493万円
有形固定資産	7198億5663万円	7164億3871万円	流動負債	46億5304万円	44億9034万円
無形固定資産	2億1192万円	2億4004万円	負債合計	489億5987万円	492億1526万円
投資その他資産	223億6553万円	226億6100万円			
流動資産	110億7449万円	126億1195万円	純資産合計	7045億4870万円	7027億3644万円
資産合計	7535億856万円	7519億5171万円	負債及び純資産合計	7535億856万円	7519億5171万円

貸借対照表とは…

地方自治体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけ資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。この貸借対照表では、基準日（年度末）現在で、どれだけ資産や負債があるのかを表したものです。

- 資産：市が保有している道路、公園、学校などの固定資産や現金預金、基金などの残高
- 負債：市債や退職手当引当金など、今後将来世代が負担すべき債務
- 純資産：今後負担する必要のない、これまでの世代や現在世代、または国・都が既に負担した分の資産

行政コスト計算書

科目	R5一般会計等	R4一般会計等
経常費用	961億6226万円	927億5164万円
業務費用	420億6005万円	415億9144万円
移転費用	541億222万円	511億6021万円
経常収益	29億8997万円	30億523万円
純経常行政コスト	931億7229万円	897億4641万円
臨時損失	379万円	769万円
臨時利益	8122万円	4639万円
純行政コスト	930億9486万円	897億771万円

行政コスト計算書とは…

行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。このコストには、現金の支出を伴うサービスの他に減価償却費（45.6億円）や退職手当引当金繰入額（6.8億円）などの現金支出を伴わないコストを含んでいます。

- 経常費用：業務費用（人件費や物件費等）、移転費用（補助金等や社会保障給付など）など、行政サービスの提供のために費やしたもの
- 経常収益：行政サービスの対価としての使用料・手数料など

純資産変動計算書

科目	R5一般会計等	R4一般会計等
前年度末純資産残高	7027億3644万円	6989億507万円
純行政コスト（△）	△930億9486万円	△897億771万円
財源	969億2678万円	935億3896万円
本年度差額	38億3192万円	38億3125万円
無償所管換等	△20億705万円	1140万円
本年度純資産変動額	18億1225万円	38億3137万円
本年度末純資産残高	7045億4870万円	7027億3644万円

純資産変動計算書とは…

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

- 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- 財源：行政コスト計算書には計上されない市税、国・都からの補助金等
- 無償所管換等：無償で譲渡・取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書

科目	R5一般会計等	R4一般会計等
業務活動収支	66億8420万円	58億8751万円
投資活動収支	△66億9137万円	△66億4767万円
財務活動収支	△6億9091万円	△5億5507万円
本年度資金収支額	△6億9807万円	△13億1524万円
前年度末資金残高	59億5816万円	72億7340万円
本年度末資金残高	52億6009万円	59億5816万円
本年度末歳計外現金残高	1億9253万円	1億7988万円
本年度末現金預金残高	54億5262万円	61億3804万円

資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入・支出など
- 財務活動収支：市債償還費、市債借入金などの収入、支出など

統一的な基準による財務書類からわかること

調布市は負債がやや小さく受益者負担の割合もやや低い傾向にあります。また、有形固定資産減価償却率は比較的高く、施設の老朽化は進んでいるものの、各種指標全体としては概ね適正な水準を維持しています。

有形固定資産減価償却率（一般会計等）

統一的な基準による財務書類は、「固定資産台帳の整備を前提」としているため、従来の決算統計情報を活用した財務書類ではわからなかったストック情報の把握が可能となりました。

内訳	主なもの	簿価 ※土地を含む	構成比	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、市営住宅、公園など	5768億6230万円	80.1%	74.85%
教育	小・中学校、図書館、公民館、スポーツ施設など	879億7275万円	12.2%	64.74%
福祉	保育所、老人福祉施設、障害者福祉施設など	169億6786万円	2.4%	54.37%
環境衛生	クリーンセンター、医療ステーションなど	34億9687万円	0.5%	40.05%
産業振興	観光案内板など	2136万円	0.0%	83.78%
消防	消防水利用地、防火貯水槽、防災行政無線など	17億7120万円	0.2%	83.29%
総務	市庁舎、文化会館、地域福祉センターなど	327億6428万円	4.6%	56.70%
合計		7198億5663万円	100.0%	66.86%

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合のことで、法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

$$\text{有形固定資産減価償却率 (66.86\%)} = \frac{\text{減価償却累計額 (1464.5億円)}}{\text{償却資産現在価格 (725.7億円) + 減価償却累計額 (1464.5億円)}} \times 100$$

参考：R4年度 65.96%

※各表において、表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と一致しない場合があります。